

事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	国民年金事務			コード	64412	
2 担当部課	部等	市民環境部	課等	市民環境課	作成者	宮澤 博文
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営	
		予算科目	国民年金管理事務費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
	根拠法令	国民年金法第3条3項 国民年金法施行令第1条の2 国民年金法施行規則 地方自治法第245条の9第3項 国民年金市町村事務処理基準 ほか				

●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等

*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要 (簡潔に)	国民年金制度の周知及び手続き	
目的	対象者	全市民
	意図	市民が必要に応じて、加入手続きや保険料の免除制度の利用、最低請求を行えるようにする。

5 事業の実施内容

*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

① 適用関係届書の受理	
② 裁定請求書の受理及び進達	
③ 保険料免除申請の受理及び進達	
④ 老齢福祉年金及び障害者年金等受給者の所得の調査	
⑤ 口座振替の促進	
⑥ 国民年金加入啓発のための広報及び窓口相談	
前年度の課題への対応	特になし

6 ア) コストの推移

*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	608,685	578,977	1,435,862	1,166,000
経常経費	608,685	578,977	1,435,862	616,000
臨時的経費	0	0	0	550,000
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	10,400,000	10,400,000	10,400,000	9,600,000
正規職員の人数(人)	1.30	1.30	1.30	1.20
③ 合計コスト (①+②)	11,008,685	10,978,977	11,835,862	10,766,000
前年度比		99.7%	107.8%	91.0%
財源	795,500	940,742	1,305,266	239,000
内訳				
一般財源	795,500	940,742	1,305,266	239,000
特定財源	10,213,185	10,038,235	10,530,596	10,527,000
* 特定財源の説明				
④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 市民環境課窓口業務の中でも専門的な分野となり、特定の職員しか行うことができないことから依存度が高くなってしまっている。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 引継ぎ時間が十分にあるとは言えないが、繁忙期を避けて住民サービス担当内での知識の引継ぎを危機感を持って行う。
改善方法	
改善開始時期	平成30年度～

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	--	---